



## 2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 Zenken株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7371 URL https://www.zenken.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 順之亮  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 業天 邦明 (TEL) 03-4212-2281  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	4,217	△0.8	322	5.7	336	△1.5	294	22.5
2024年6月期第3四半期	4,253	△23.5	304	△57.4	341	△52.7	240	△41.8

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 294百万円( 20.1%) 2024年6月期第3四半期 245百万円( △42.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	24.31	23.41
2024年6月期第3四半期	19.83	18.99

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	14,552	12,323	84.7
2024年6月期	14,287	12,233	85.6

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 12,323百万円 2024年6月期 12,233百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2025年6月期	—	0.00	—		
2025年6月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	6.6	530	51.6	560	43.3	380	56.0	30.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年6月期3Q	12,317,100株	2024年6月期	12,292,800株
2025年6月期3Q	170,000株	2024年6月期	170,000株
2025年6月期3Q	12,132,249株	2024年6月期3Q	12,143,630株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年5月14日 (水) にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(収益認識関係) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復基調が続いております。また、我が国経済の先行きについては緩やかな回復が続くことが期待されていますが、一方で、米国の関税政策強化や国際資本市場の変動の影響、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れの影響等により、先行きの不透明感が増しつつあります。

当社グループでは、グローバル・インバウンド（日本国内における国際化）に向けて、WEBマーケティング事業を中心とした「マーケティング」セグメント、海外のIT人材・介護人材を日本企業へ紹介等を行う人材事業と教育事業（語学研修・教育、留学斡旋等）を営む「海外人材」セグメント、保有不動産の賃貸事業を行う「不動産」セグメントの3つのセグメントにおいて事業展開を進めて参りました。

WEBマーケティング業界については、インターネット広告費の成長率（前年比109.6%）が広告費全体の成長率（前年比104.9%）を上回り広告全体を牽引していることが示されたように（出所：株式会社電通「2024年 日本の広告費」）、成長性の高い業界であると考えられます。ただし、例えば単純なSEO対策といった差別化しにくい均質的なサービスによる競争に陥ることなく、差別化されたサービスを提供できることが事業成長のための重要な要件になっており、その差別化されたサービスに関する高度なノウハウの蓄積とそれを実現する専門的な制作者をいかに多く確保するか、制作体制の充実が競争力の鍵になっていると考えられます。

そのような環境下で、当社グループにおいては、ニッチな商品・サービスの集客に特化したメディアの制作・運用をWEBマーケティング事業の柱としてきました。これまでに累計8,000件を超える専門メディアを制作し、クライアント企業の商品・サービスの特徴と合致するニーズを持つユーザーをマッチングさせる制作技術とノウハウの蓄積を進めてきました。また、優れたノウハウ・知見を持った社内の制作人員・運用人員の充実と、専門性の高い外部ライターを備えるよう努めてまいりました。その結果、この分野においては、他に強い競合がいると意識することなく事業拡大に注力することができる状態になっていると考えております。また、足元においては営業において生成AIの活用に積極的に取り組むことにより、提案営業の生産性を高める成果を得ております。こうした生成AIの活用を全社的な取組みとし、制作や運用を含めた社内各部署における生産性を高める試みも推進しております。

海外人材については、日本国内における労働力は毎年逼迫してきており、需要は増えていくものと考えられます。例えば、国内のIT人材は2030年には最大で79万人、中位シナリオで約45万人（出所：経済産業省「IT人材需給に関する調査」（2019年3月））も人手が不足すると見込まれるほど人手不足が慢性化しています。また、海外人材採用を促進する政策は、特定技能外国人の2024年から5年間の受け入れ枠が82万人とそれまでの約2.4倍になるなど強化されてきています。そして、需要が増えていく中で、今後、海外人材を紹介する企業は増加していくものと予想されます。海外人材の紹介においては、海外において日本で働く意向を持つ優秀な人材をいかに確保し、日本で就業した後は定着に向けて支援することができるかが、競争力と事業成長の鍵になると思われれます。

そのような環境下で、当社グループは、海外のIT人材輩出地のなかでも教育水準・将来的な人材供給力等の観点からインド南部の都市ベンガルールに着目し、拠点を設けて事業化に取り組んできました。そこでは、現地の大学と提携してジャパンキャリアセンターを設けるなど、日本での就職を希望する卒業予定者等を累計で2万人以上集めております。今後は、日本国内の就業先の開拓に本格的に取り掛かり、定着に向けた支援を行ってまいります。また、介護人材不足に対応するために、主にインド、インドネシアの介護分野における特定技能外国人を現地の政府系機関や人材送出国と提携し、日本国内の介護施設への紹介を進めています。そして、介護福祉士の資格取得を目指した5年間にわたる独自の日本語教育プログラムも提供し、長く日本で活躍することができる人材の育成の支援も行っております。2024年8月からは、インドの政府系機関とのネットワークを活用し、宿泊施設向けの特定技能外国人の紹介に向けた協働や、株式会社日本旅行と宿泊業界向けの日本語教育のプログラム開発についての協働も開始いたしました。

また、2024年12月1日付で本社移転を実行しており、当第3四半期連結累計期間において、本社移転に伴う一時費用153,956千円を販売費及び一般管理費として計上するとともに、資産除去債務戻入益99,715千円を特別利益として計上しております。

以上のような状況の下、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、4,217,149千円と前年同四半期と比べ35,991千円(0.8%)の減収、連結営業利益は、322,054千円と前年同四半期と比べ17,360千円(5.7%)の増益、連結経常利益は336,126千円と前年同四半期と比べ5,227千円(1.5%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は294,917千円と前年同四半期と比べ54,091千円(22.5%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a. マーケティングセグメント

当セグメントでは、主に「WEBマーケティング事業」として、顧客のWEB検索市場におけるマーケティング戦略に向けて、ニッチな商品・サービスに特化した専門メディアの制作・運用を通じた集客支援を中心に行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、主に専門メディアの少ないニッチな市場(例えば、電機・機械等のBtoBの業種)向けを中心に217件(前年同四半期比44件増)のメディアを新規公開するとともに、984件(前年同四半期比2件減)のメディアを運用しています(平均継続期間43.2カ月)。売上高においては、新規顧客獲得を継続的に進めておりましたが、前連結会計年度において運用メディア数が減少した影響が残っており、減収となりました。なお、外注費等を中心に費用の見直しを進め、利益の改善を進めております。その結果、売上高は2,801,247千円と前年同四半期と比べ51,540千円(1.8%)の減収、セグメント利益は739,518千円と前年同四半期と比べ99,504千円(15.5%)の増益となりました。

#### b. 海外人材セグメント

当セグメントは、人材事業と教育事業から成り立っております。人材事業では、IT・介護業界向けの海外人材の紹介と、美容業界に特化した求人を紹介する「美プロ」などのメディアの運営等を行っております。また、教育事業では、法人向け語学研修、留学斡旋や日本語教育等を行っております。

人材事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、483,565千円と前年同四半期と比べ66,314千円(15.9%)の増収となりました。これは、海外のIT人材、介護人材の紹介等が増えたことによるものです。IT人材に関しては、当第3四半期連結累計期間において88名(前年同四半期比13名増)の日本企業への入社が実現しております。また、採用イベントが47回と前年同四半期と比べて11回増加しているほか、内定者日本語教育プログラムの受講人数が211名と前年同四半期と比べて34名増加しております。介護人材の紹介等については、入職後の登録支援機関としての登録人数や日本語教育プログラムの受講人数が増加したこと等によるものです。

教育事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、581,093千円と前年同四半期と比べ51,913千円(8.2%)の減収となりました。これは、法人向け語学研修事業等において受注の伸び悩み等があったことによるものです。なお、費用の見直しを進め、利益の改善を進めております。

これらの結果、海外人材セグメントの売上高は1,064,659千円と前年同四半期と比べ14,400千円(1.4%)の増収、セグメント利益は89,680千円と前年同四半期と比べ148,713千円の増益となりました。

#### c. 不動産セグメント

当セグメントにおきましては、「全研プラザ」、「Zenken Plaza II」の賃貸を中心に行っており、高稼働を維持しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は350,276千円と前年同四半期と比べ1,080千円(0.3%)の増収、セグメント利益は244,991千円と前年同四半期と比べ3,978千円(1.7%)の増益となりました。

## (2) 財政状態の概況

## (資産)

流動資産の残高は5,142,839千円（前連結会計年度末比336,438千円の増加）となりました。これは主に、営業活動の結果等により現金及び預金において786,520千円増加したこと等によるものです。固定資産の残高は9,409,483千円（前連結会計年度末比72,098千円の減少）となりました。これは主に、本社移転に伴う建物及び構築物（純額）が74,584千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、14,552,323千円（前連結会計年度末比264,340千円の増加）となりました。

## (負債)

流動負債の残高は1,392,368千円（前連結会計年度末比110,101千円の増加）となりました。これは主に、前受金が119,126千円増加したこと等によるものです。固定負債の残高は836,849千円（前連結会計年度末比64,388千円の増加）となりました。これは主に、本社移転に伴う資金の借入により長期借入金が72,546千円増加したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、2,229,218千円（前連結会計年度末比174,489千円の増加）となりました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、12,323,104千円（前連結会計年度末比89,850千円の増加）となりました。これは主として、配当金の支払いにより利益剰余金が206,087千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を294,917千円計上したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想は、2024年8月9日に公表しました通期業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,605,115	4,391,635
売掛金	378,097	247,502
棚卸資産	57,654	57,726
その他	765,532	445,975
流動資産合計	4,806,400	5,142,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,911,170	2,800,967
減価償却累計額	△1,636,336	△1,600,718
建物及び構築物 (純額)	1,274,834	1,200,249
工具、器具及び備品	68,144	85,923
減価償却累計額	△41,511	△30,095
工具、器具及び備品 (純額)	26,632	55,828
土地	6,019,746	6,019,746
リース資産	76,337	76,337
減価償却累計額	△10,344	△15,032
リース資産 (純額)	65,993	61,305
その他	21,036	21,036
減価償却累計額	△20,730	△20,760
その他 (純額)	306	275
有形固定資産合計	7,387,512	7,337,405
無形固定資産		
借地権	602,194	602,194
その他	13,511	10,588
無形固定資産合計	615,705	612,783
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,334	1,013,334
繰延税金資産	120,490	83,594
敷金	200,143	199,048
その他	171,299	197,035
貸倒引当金	△26,904	△33,717
投資その他の資産合計	1,478,363	1,459,295
固定資産合計	9,481,582	9,409,483
資産合計	14,287,982	14,552,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	203,277	214,884
1年内返済予定の長期借入金	148,488	149,304
未払費用	96,188	138,287
前受金	552,161	671,287
未払法人税等	134,066	46,856
賞与引当金	63,531	108,478
その他	84,554	63,269
流動負債合計	1,282,267	1,392,368
固定負債		
長期借入金	405,560	478,106
繰延税金負債	3,671	361
長期預り敷金	292,573	292,573
その他	70,656	65,809
固定負債合計	772,461	836,849
負債合計	2,054,728	2,229,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,788	439,299
資本剰余金	622,758	623,269
利益剰余金	11,267,686	11,356,516
自己株式	△95,980	△95,980
株主資本合計	12,233,254	12,323,104
純資産合計	12,233,254	12,323,104
負債純資産合計	14,287,982	14,552,323

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2025年3月31日)
売上高	4,253,141	4,217,149
売上原価	2,047,733	1,872,472
売上総利益	2,205,407	2,344,676
販売費及び一般管理費	1,900,713	2,022,622
営業利益	304,694	322,054
営業外収益		
受取手数料	3,824	2,935
受取利息及び配当金	11,301	29,452
助成金収入	3,966	1,331
貸倒引当金戻入額	26,409	-
その他	1,142	484
営業外収益合計	46,644	34,204
営業外費用		
支払利息	1,882	3,063
為替差損	7,171	10,255
貸倒引当金繰入額	-	6,812
自己株式取得費用	930	-
営業外費用合計	9,984	20,131
経常利益	341,354	336,126
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	99,715
特別利益合計	-	99,715
特別損失		
固定資産除売却損	0	1,614
投資有価証券評価損	377	-
特別損失合計	377	1,614
税金等調整前四半期純利益	340,977	434,226
法人税、住民税及び事業税	120,618	105,723
法人税等調整額	△20,467	33,585
法人税等合計	100,150	139,309
四半期純利益	240,826	294,917
親会社株主に帰属する四半期純利益	240,826	294,917

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2025年3月31日)
四半期純利益	240,826	294,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,811	-
その他の包括利益合計	4,811	-
四半期包括利益	245,637	294,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,637	294,917

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	2,852,787	—	—	2,852,787	—	2,852,787
人材	—	417,251	—	417,251	—	417,251
教育	—	633,007	—	633,007	—	633,007
その他	—	—	—	—	900	900
顧客との契約から生じる収益	2,852,787	1,050,258	—	3,903,045	900	3,903,945
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	725,057	654,057	—	1,379,114	—	1,379,114
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,127,729	396,201	—	2,523,930	900	2,524,830
顧客との契約から生じる収益	2,852,787	1,050,258	—	3,903,045	900	3,903,945
その他の収益	—	—	349,195	349,195	—	349,195
外部顧客への売上高	2,852,787	1,050,258	349,195	4,252,241	900	4,253,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	2,700	2,700
計	2,852,787	1,050,258	349,195	4,252,241	3,600	4,255,841
セグメント利益又は損失(△)	640,014	△59,033	241,013	821,994	1,707	823,701

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	821,994
「その他」の区分の利益	1,707
全社費用(注)	△519,008
四半期連結損益計算書の営業利益	304,694

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	2,801,247	—	—	2,801,247	—	2,801,247
人材	—	483,565	—	483,565	—	483,565
教育	—	581,093	—	581,093	—	581,093
その他	—	—	—	—	966	966
顧客との契約から生じる収益	2,801,247	1,064,659	—	3,865,906	966	3,866,873
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	866,934	716,857	—	1,583,792	—	1,583,792
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,934,312	347,801	—	2,282,114	966	2,283,080
顧客との契約から生じる収益	2,801,247	1,064,659	—	3,865,906	966	3,866,873
その他の収益	—	—	350,276	350,276	—	350,276
外部顧客への売上高	2,801,247	1,064,659	350,276	4,216,183	966	4,217,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	2,700	2,700
計	2,801,247	1,064,659	350,276	4,216,183	3,666	4,219,849
セグメント利益	739,518	89,680	244,991	1,074,189	774	1,074,964

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,074,189
「その他」の区分の利益	774
全社費用(注)	△752,910
四半期連結損益計算書の営業利益	322,054

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2025年3月31日)
減価償却費	69,322千円	125,865千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。